

## 施策評価調書(23年度実績)

施策コード I-3-(1)

政策体系	施策名 障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進	所管部局名 福祉保健部	長期総合計画頁 37
	政策名 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進	関係部局名 福祉保健部	

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③
取組項目	サービス提供基盤の整備と住まいの確保	地域生活への移行促進	文化・スポーツの振興と社会参加・交流活動の推進

### 【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		23年度			24年度	27年度	目標達成度(%)								
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値	25	50	75	100	125				
i	相談支援従事者養成数(人)	②	H16	583	1,326	1,256	94.7%	1,432	1,750								
ii	各種障がい者スポーツ大会への延べ参加者数(人)	③	H22	5,098	5,140	5,075	98.7%	5,180	5,300								

### 【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i	概ね達成	障害者自立支援法の施行に伴う障害者施設の新体系サービスへの移行の猶予期間が平成23年度末までとなっていたことから、新体系サービスの指定において必要となる資格として研修受講者数が増加し、対前年度比でみると相談支援従事者養成数は若干増加した。	概ね達成
ii	概ね達成	大分県障がい者スポーツ大会等の開催によって、障がい者スポーツ活動の促進や県民の障がい者スポーツへの関心の向上を図ったが、平成23年度は大会の一部競技(陸上・フライングディスク・水泳)が台風で中止となったため、目標値を下回る結果となった。	

#### 【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組No.	評価
①	・「障がい者自立支援基盤整備事業」、「障がい者福祉施設整備事業」及び「障がい者福祉施設耐震化緊急整備事業」を実施し、サービス提供基盤の整備を行った。
②	・「地域移行支度経費支援事業」を実施し、施設等からの地域生活へ移行する際に必要となる物品の購入について支援を行うことにより、地域生活の移行促進を図った。
③	・各種障がい者スポーツ大会以外の個別の活動の場においても、障がい者スポーツ指導者等の派遣を行い、スポーツを通じた社会参加・交流活動が推進されている。

#### 【V. 施策を構成する主要事業の評価】

取組No.	事業名	事務事業評価		事業コスト (千円)
		総合評価	掲載頁	
①	1 障がい者福祉施設整備事業	現状維持	—	27,707
	2 障がい者福祉施設耐震化等緊急整備事業	終了(24年度末)	46	722,453
②	1 相談支援従事者等養成事業	現状維持	—	2,197
	2 障がい者自立支援臨時特例対策事業	終了(24年度末)	45	1,645,312
③	1 障がい者スポーツ振興事業	現状維持	—	4,800
	2 障がい者地域スポーツ活動支援事業	現状維持	—	16,085
	3 国際車いすマラソン大会開催事業	現状維持	—	55,000

#### 【VI. 主な取り組みの進捗状況・今後の課題】

進捗状況	取組No.①～③の全てにおいて、概ね順調に進んでいる。	
今後の課題	・現任相談支援員の相談スキルの更なる向上 ・「総合型地域スポーツクラブ」の障がい者に対する更なる理解の促進	

#### 【VII. 施策に対する意見・提言】

○「安心・活力・発展プラン2005」中間見直し策定委員会(H23.6) ・障がい者の住まいの場の確保については、福祉施策と住宅施策など他の施策との連携が必要。	
--	--

#### 【VIII. 今後の施策展開について】

今後の方向性	施策展開の具体的内容
現状維持	・障がい者の地域生活を支えるための住まいの場の確保や日中活動の場の拡充については、福祉施策と住宅施策などの他の施策との連携を図りながら、大分県障害福祉計画(第3期)に定める目標値等に基づき計画的に整備する。 ・障がい者の自立生活を支えるため相談支援従事者を計画的に養成するとともに、従事者の質の向上に努め相談支援体制の強化を図る。 ・障がい者の社会参加・交流活動を推進するため、各種障がい者スポーツ大会の参加者の増加に努めるとともに、障がい者スポーツの振興に取り組む各種競技団体の支援を行う。